

食と農を未来につなげるキーワード 「国消国産」であることに意味がある

「国消国産」の意義

「国消国産」とは「國」民が必要とし、「消」費する食料はできるだけその「國」で生「產」する、2021年にJAグループが提唱したキーメッセージであり、10月16日は「国消国産」の日として日本記念日協会に登録されました。

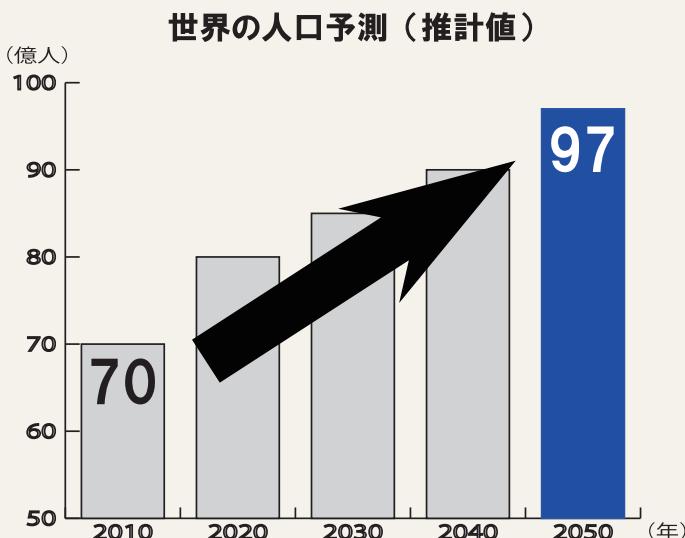
日本は食料の多くを外国からの輸入に依存

令和4年度の日本の食料自給率(カロリーベース)は38%であり、依然として約6割は外国からの輸入に依存しています。食料自給率の低迷の背景には食生活の変化が影響しており、米の消費が減少傾向である一方で、輸入割合が高い肉類や油脂類の消費は増加傾向にあります。

(参考:農林水産省「令和4年度食料自給率・食料自給力指標について」)



2050年、世界の人口は約100億人に
食料安全保障を見つめ直すタイミング



世界では人口増加・経済発展を背景に、2050年の世界の食料需要量は2010年と比べて、1.7倍となる見通します。国によっては人口増加等により食料需要が生産を上回るため、自国の輸出制限や外国からの輸入増加の可能性があります。このため、日本が今までどおりに海外から輸入できる保証はありません。たとえ輸入ができたとしても、高値で取引きせざるを得なくなり、誰もが購入できるものではなくなるかもしれません。このような不測の事態でも全ての人が安心・安全な食料を手に入れられるようにする、つまり「食料安全保障」を強化するためには過度に外国からの輸入に依存することなく、平時から国内での農畜産物の生産が必要となるのです。

(参考:農林水産省「2050年における世界の食料需給見通し-世界の超長期食料需給予測システムによる予測結果」)

生産者と消費者が「国産」というブランドを作る

消費者が安心して「国消」するには、生産者による「国産」が必要です。しかし、日本の農業を取り巻く環境は相次ぐ自然災害、生産資材の高止まり、農業従事者の減少・高齢化等により厳しい状況が続いています。消費者をする人たちが国産農畜産物を優先して購入してくれること、そして国内の農畜産物の生産者が消費者の期待に応えること、どちらかが欠けていては、日本の「食」と「農」を未来につなげることはできませんので、私たちJAグループは「国消国産」を訴えます。

